

200702002B

厚生労働科学研究費補助金  
統計情報総合研究事業

パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システム  
の開発研究

(課題番号H18-統計-002)

平成18～19年度 総合研究報告書

主任研究者 金子 隆一

平成20(2008)年3月

# 目 次

## I. 総合研究報告(要旨)

主任研究者 (金子隆一) .....	3
--------------------	---

## II. 個別研究報告

### 分析システム・分析手法

#### 1 総合的分析システムの開発

(1) 諸外国におけるパネル調査の概要の閲覧システムの開発 (釜野さおり) .....	27
(2) 分析総合システムの開発と実装 (金子隆一・三田房美) .....	31
(3) 縦断調査マイクロシミュレーションモデル分析システムの設計・開発 (金子隆一・三田房美) .....	37

#### 2 パネル調査の統計分析モデル

(1) パネル調査の統計分析モデル：共分散構造分析：(McArdle J. John and Fumiaki Hamagami, 2006) レビュー (鎌田健司) .....	45
(2) パネル調査の統計分析モデル：マルチレベルモデルと適応例 (鎌田健司) .....	59

#### 3 中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討

(1) 中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討 (石井 太) .....	79
(2) 中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討(2) (石井 太) .....	91

#### 4 第1回～第4回21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向

(1) 第1回～第4回出生児縦断調査の脱落・移動の動向 (西野淑美) .....	105
(2) 第1回～第5回出生児縦断調査の脱落・移動の動向 (西野淑美) .....	109

## 分析事例

### 5 子供の成長パターンの測定

- (1) 出生児縦断調査に基づく子供の成長パターンの測定  
(北村行伸) .....119
- (2) 出生児縦断調査に基づく子供の成長パターンの測定 (Ⅱ)  
(北村行伸) .....143

### 6 結婚と出生に関する分析

- (1) 成年者縦断調査を用いた初婚の要因分析：ネステッド・ロジットモデルによる初婚と脱落の競合ハザード分析  
(福田節也) .....165
- (2) 1990年代以降における第1子出生の傾向と要因：第2回成年者縦断調査を用いた分析  
(福田節也) .....187
- (3) 出生意欲と出生行動の関連に関する基礎研究  
(守泉理恵) .....209
- (4) 有配偶女性の出生意欲と出生行動  
(守泉理恵) .....217
- (5) リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における出生児縦断調査の利用可能性について  
(岩澤美帆・三田房美) .....227

### 7 妻の就業

- (1) 出産後の就業復帰タイミングの都市規模による違いの予備的分析  
(西野淑美) .....263
- (2) 出産後再就労のタイミングと促進要因のイベントヒストリー分析  
(西野淑美) .....281

### 8 家事と育児

- (1) 成年者縦断調査を用いた家事・育児時間に関する分析に向けて  
(釜野さおり) .....293
- (2) 出生児縦断調査の回答者・保育担当者の概要-第3回・第4回を中心に  
(元森絵里子) .....323

(3) 何への〈不安／悩み／負担〉なのか？：育児不安の再検討 (相馬直子) .....	365
(4) 専業主婦は仕事を持つ母親よりも育児不安・ストレスが高いのか？：育児不安論・再考 (相馬直子) .....	373
(5) 「出生児縦断調査」による子ども観の分析に向けて－「どのような子に育てて欲しいか」の分類および規定要因分析 (元森絵里子) .....	383
9 家庭の経済事情	
(1) 子どもの貧困のダイナミズム (阿部 彩) .....	407
(2) 子どもの健康と貧困の経験 (阿部 彩) .....	423
(3) 出生児縦断調査にみる母子ひとり親家族の発生事情 (岩澤美帆・三田房美) .....	435
(4) 経済的負担感の脱階層志向と出発点の不平等 (相馬直子) .....	459
(5) 子育ての経済的負担の現状と意識に関する実証分析 (相馬直子) .....	467
(6) 現代日本の国際結婚市場：階層・ジェンダー・エスニシティの交錯 (相馬直子) .....	477
10 地域における次世代育成支援の政策評価	
(1) 次世代育成支援行動計画の政策評価におけるパネル調査の活用へ向けて －出生児縦断調査を中心に－ (相馬直子) .....	485
(2) 地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究 －出生児縦断調査を中心に－ (相馬直子) .....	527
III. 資料編	
1 平成18～19年度研究成果報告 .....	547
(1) 報告資料 .....	549
(2) 研究全体および各報告へのコメント .....	585
2 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究 [研究過程の流れ] .....	589

※ 本報告書は本プロジェクト研究に基づき、主任研究者の監修により編集されたものであり、記述に関する一切の責任は主任研究者にある。

## 研究組織

### ○ 主任研究者

金子 隆一 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長

### ○ 研究協力者

(企画委員会委員 (50音順) ) (敬称略、所属等は平成20年3月時点による)

阿藤 誠 早稲田大学人間科学学術院 特任教授

津谷 典子 慶應義塾大学経済学部 教授

中田 正 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 副理事長(社会システム研究所担当)

(データ管理・分析法研究担当)

北村 行伸 一橋大学経済研究所 教授

釜野 さおり 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第二室長

阿部 彩 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第二室長

石井 太 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第三室長

岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部第一室長

三田 房美 国立社会保障・人口問題研究所 企画部主任研究官

守泉 理恵 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部研究員

福田 節也 明治大学大学院政治経済学部 非常勤講師

西野 淑美 日本女子大学人間社会学部 助教

鎌田 健司 明治大学大学院政治経済学研究科 助教

相馬 直子 横浜国立大学大学院 准教授

元森 絵里子 日本学術振興会特別研究員 東京大学大学院人文社会系研究科

### ○ ご協力いただいた方々

(敬称略、所属等は平成20年3月時点による)

廣松 毅 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部総合社会科学科 教授

(厚生労働省大臣官房統計情報部)

安部 泰史 人口動態・保健統計課長

宮田 智 社会統計課長

上田 響 国民生活基礎調査室長

山口 晃 社会統計課 縦断調査室長

(同部 21世紀縦断調査担当)

川上 春昭 社会統計課 縦断調査室 室長補佐

後藤 敬一郎 社会統計課 縦断調査室 室長補佐

鈴木 俊子 社会統計課 縦断調査室 縦断調査専門官

ならびに、社会統計課縦断調査室の皆さん

# I. 総合研究報告（要旨）

主任研究者 金子 隆一  
（国立社会保障・人口問題研究所）

厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合研究事業）

総合研究報告書

パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究

（平成 18～19 年）

主任研究者 金子隆一 国立社会保障・人口問題研究所

研究概要

本研究は、厚生労働省が各種の施策策定に資する科学的基礎資料を得るために実施しているパネル調査(21世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査(以下、21世紀縦断調査))に対し、この調査が対象とする国民生活上の諸事象に関する要因や発生メカニズムの特定、施策効果の測定、ならびに行政ニーズの把握等に結びつく総合的な分析システムを構築し、年々蓄積されるデータの速やかで有効な結果公表に資するとともに、手法開発ならびに分析研究による学術的貢献を目指すものである。本来、パネル調査は、施策効果測定、行政ニーズ把握等に有効な調査形態であるが、横断調査とは異なる独自のデータ管理方法と分析法を要する。21世紀縦断調査は、政府統計における初めてのパネル調査であり、これまで当該の行政目的に適したデータ管理、分析システムが必ずしも確立されているわけではない。これに対し申請者は平成 16-17 年度の事業において、当該調査（出生児調査、成年者調査）のデータ特性分析、管理システム構築を中心とした研究開発を行い、縦断調査分析の基礎を確立した。本研究では、その成果を踏まえつつ、年々蓄積されつつある当該調査時系列データについて、定例の公表事項に加え、縦断調査データの特性を活かしたより高次で総合的な分析結果の提供を可能とするような分析システムの構築を目指す。

21世紀縦断調査は、次世代の健全育成、少子化への対応、高齢者対策など、今後のわが国の重要課題を中心テーマとしつつ、国民生活を対象年齢層の異なる複数の調査によってライフコースの視点から体系的に捉えている点で諸外国にも例を見ないユニークなものである。さらには、国際的に見ても最も低い水準となった出生率、青年層における就業、結婚等を取り巻く状況の急速な変化、世界一の高齢化率と平均寿命、そして特徴的な「団塊の世代」の存在などの現在日本社会の特異性を背景として、当該調査は国際的にも、また歴史的にもきわめて貴重なデータの供給源となることは疑いない。そのように、これらの調査結果はテーマ、項目、データ構造等において独自の点を多く有するため、これらのデータを分析し、科学的知見を得るためには、既存既成の手法の踏襲だけでは不十分であると考えられる。本研究では、わが国のライフコース形成の独自性に対処する分析法、分析システムを総合的に検討し、有効なシステムの開発を行う。とくに本研究では国立社会保障・人口問題研究所の実施する出生動向基本調査など同種のテーマによる横断調査との比較・連携により、縦断調査の困難（標本脱落に伴う代表性の減損など）を補う方途を探るなど、信頼性の高い統計結果を提供するための分

析システムの構築を目指す。

本事業の研究では、データ管理と高度な統計分析を支援し、有用な結果を導くためのインフラとしての総合的システム（PDA21）の開発を行い、また、出生児調査で5回分、成年者調査で4回分、さらには中高年調査で2回分の調査データが蓄積し有効な分析の幅が大きく広がったことから、縦断調査本来のテーマに即した各種の事例分析を行った。すなわち、出生児の発育の測定、成年者の結婚・出生の意欲・行動分析、ならびに妻の就業と子育ての状況、負担感等、各調査における中心的なテーマを網羅して、データの整備、課題の発見、分析手法の検証などを行い、統計的分析の実践を行った。これら全体を通して、縦断調査に必要な分析支援体制の構築が大いに進んだ。

#### A. 研究目的

厚生労働省は国民生活について国が講ずべき施策策定の科学的基礎資料を得るために、国民生活各種事象の諸要因の特定、施策の効果測定等を主眼として、21世紀縦断調査を実施している。縦断調査は施策効果や行政ニーズの把握に有効な調査形態であるが、その活用のためには従来の横断調査とは異なる独自のデータ管理方法と分析法が必要である。しかし上記の調査はわが国政府統計における初のパネル調査であり、必ずしもそうしたシステムが確立しているわけではない。

これに対し申請者は平成16～17年度本事業において「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究」を行い、調査実施から分析に至る全過程の一貫した管理体制と方法の必要性を示し、データ管理システムに関する提言と基礎部分の開発を行った。

本研究では、その成果を踏まえ、施策効果測定や行政ニーズ把握に結びつく21世紀縦断調査に即した総合的な分析システムを構築することを目指す。少子化が深刻化し社会的関心が高まるなか、当該調査はその現状や原因に関して各方面に対し信頼性

の高い分析結果を提示する責務を負うが、多くの利点と共に分析上の困難を有するパネル型データに対して、その実現には高度に専門的な分析手法が要求される。とりわけ、調査回数を重ね、時系列データの蓄積を得た段階においては、定例の公表事項に加え、縦断調査データの特性を活かしたより高次で総合的な分析結果の提供が望まれる。本研究ではその要請に応える手法として、パネルデータの最新動向を含めた分析法の適用の検討を主眼とする。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の実施する出生動向基本調査など同種のテーマによる横断調査との比較・連携により、縦断調査の困難（標本脱落に伴う代表性の減損など）を補う方途を探るなど、信頼性の高い統計結果を提供するための分析システムの構築を目指す。

#### B. 研究方法

主として初年度は手法の調査研究および21世紀縦断調査における検証、分析システムの検討、開発を行い、第2年度は各種手法の21世紀縦断調査における検証の継続に加え、システムの検証と確立ならびにシステムを用いたデータ分析と信頼性の検討を行う予定である。



(1) 初年度：まず、パネル調査に関する標準的、あるいは先端的分析手法について、とくに 21 世紀縦断調査に対して有効と考えられるものに関する調査を行う。欧米においては長年にわたる分析手法研究の蓄積があり、そうした中から 21 世紀縦断調査の公表事項ならびに厚生労働行政上重要と思われる事項の分析に適した基礎的ならびに高水準の統計手法を調査・検討する。とりわけ 21 世紀縦断調査に含まれる項目に類似する調査項目を含む国内外のパネル調査データに対して行われている研究について精査し、比較・検討を行う。また、国内において出生動向基本調査をはじめとする近隣テーマの分析を目的とする横断調査とのデータ特性(不詳やバイアスの生じ方等)や調査結果の比較を行い、個々のテーマについての同一の仮設ならびにモデル等の検証に対する縦断調査と横断調査の特性の比較を行う。ここに含まれるテーマとしては、結婚・離婚(パートナーシップ形成・継続と解消)、出生、育児、発育、健康・疾病、就労、家計、社会活動、各種社会保障制度の利用、ならびにこれらに対する意識や評価などが挙げられる。次に、上記で検討された分析手法を、縦断調査の調査項目に沿って整理すると共に、全体の体系化を図る。またこれらをもとに、全体の分析システムのあり方を検討し、実際にシステムの開発・構築を行う。具体的には、各回、各調査票にまたがる分析対象項目について、上記で検討され、必要とされる統計分析手法が効率的に適用されるよう最適なデータセットを自動的に生成したり、事象歴分析手法で必要とされるイベントヒストリー型データの生成、さらにはマイクロシミュレーション分析のためのモデルへのデータ取り込みモジュールの自動生成などを行うシステムが必要と考えられる。したがって、それらをできるだけ統一的、体系的に行える

ようなシステムの開発を行う。また、その過程においては、テーマ、項目ごとに横断調査の結果との比較による縦断調査特有のサンプルの脱落や選択バイアスの検出、検証、修正方法などを検討し、分析システムへの取り込みを検討する。

なお、これらの研究過程においては、統計調査に関する見識と経験を有する有識者による委員会(呼称を企画委員会とした)を設置し、縦断調査の分析のあり方、ならびにプロジェクト実施全般に関する助言を得ることとした。

研究計画に従い、2 年度は初年度に開始した研究を継続しながら、この時点までに蓄積され、分析可能となった時系列データに対し、構築された分析システムを適用し、その有効性を検証する。その際、今後さらに蓄積していくデータへの適用も考慮するため、データのシミュレートなどによる検証も行う。その上でシステムに用意された各種統計分析によって、実際に縦断調査の主要テーマに関して分析を行い、結果を検討する。その際、システムの特徴を活かし、同一テーマに対して複数の手法を適用するなどして、分析結果の比較評価を行う。また、横断調査結果との比較やシミュレーション技法等による選択的脱落の影響の評価を行い、縦断調査のみでは難しい分析結果の信頼性確保のための手続きを確立する。具体的な分析テーマとしては、結婚・離婚(パートナーシップ形成・継続と解消)、出生、育児、発育、健康・疾病、就労、家計、社会活動、各種社会保障制度の利用、ならびにこれらに先行する意識や態度、行政諸施策受用との関連性などが挙げられる。とりわけ、他に先駆けて 5 回の調査結果が得られる出生児縦断調査については、特別の網羅的集計分析を計画している。これらの成果は、基礎的、公共的成果であるか、あるいは学術的成果であるかによって分け、

適切な方法により公表を行う。さらには、厚生労働行政の目的に即した縦断調査結果特有の公表方法等についても検討し、調査結果の速やかな公表普及と、調査実施主体の実務負担軽減に資するよう提言を行う。

また、近隣テーマの分析を目的とする横断調査である国立社会保障・人口問題研究所の実施による出生動向基本調査とのデータ特性（不詳やバイアスの生じ方等）や調査結果の比較を行い、個々のテーマについての同一の仮設ならびにモデル等の検証に対する縦断調査と横断調査の特性の比較に関する本格的な分析を行う。

（倫理面への配慮）

21世紀縦断調査の分析用データは、個人が同定される情報は一切含んでいないが、万一に備えデータの取り扱いについては個人情報流出防止に準じた厳重な管理を行う。また、データクリーニング、分析等の過程において、データの散逸に起因する漏洩を防止するため、世代管理等のデータ管理方策を十分に講じる。したがって、本事業の過程において、プライバシー、個人情報に関連した倫理面における問題、あるいはそれ以外の倫理面の問題は一切発生する余地がない。

C.研究成果、ならびにD.考察

## 分析システム・分析手法

### 1 総合的分析システムの開発

#### (1) 諸外国におけるパネル調査の概要の閲覧システムの開発

本研究では、先行事業において収集した諸外国のパネル調査に関する情報を追加するとともに、ウェブサイトで閲覧できるシステムを開発した。これらのパネル調査はミシガン大学の大規模なデータバンクと、小規模であるものの、社会科学系の縦断調

査のデータをまとめて所有している、ハーバード大学のデータバンク(Murray Center)を中心にサーベイを行って収集したものである。テーマ別に分け、キーワードによる検索も行なえるなど、パネル調査を実施する際、分析研究をする際、さらにはデータを参照する際などに有用となる内外のパネル調査に関する情報ベースを目指している。

#### (2) 分析総合システムの開発と実装

本事業では、縦断調査によって毎年継続して蓄積されて行く統計データに対し、その集計・分析法をも考慮した有効で具体的なデータ管理・分析システムを検討し、開発することを目指している。先行事業では縦断調査のデータ管理・分析システムの検討、設計、開発を行いリレーショナル・データベース・システムとしてPDB21を開発した。これは複数データセットを统一的に扱い、変数コード表からデータ管理に必要なプログラムを自動生成し、データ管理や集計等さまざまな目的に応じたデータセット作成を支援するシステムであった。本事業では、これを基としてさらに高度な統計分析に連携する総合的な分析システム(PDA21)へと発展させた。これは縦断調査の調査票単位の複数のデータセットから種々の統計分析パッケージ・ソフトウェアに対して、分析対象の変数からなるデータセットを生成して供給するシステムである。これによれば、分析者は分析に必要な項目(変数)を複数の調査回から選択するだけで、パッケージ独自形式のデータセットを得る事ができる。統計パッケージとして、現在、SAS、SPSSに対応しており、その他集計ソフトADAM、データ管理用の言語としてPerlにも対応している。対応する統計パッケージは、現在STAT、S-Plusへの拡張を行っている。これらは細部に課題を残しているものの、基本機能の実装には

成功しており、実用化が可能である。したがって、今後の事業において応用されるとともに、調査実務においても活用され、実用の中で改善されて行くことが望まれる。

21世紀縦断調査のようなシリーズとして大きな価値を発揮する実地調査に関しては、これに即した高度分析のためのインフラが必要であり、PDA21はその中で、データ管理および統計分析の総合的インフラの中核として機能すべきシステムであり、今後も充実を図って行くものとする。

### (3) 縦断調査マイクロシミュレーションモデル分析システムの設計・開発

パネルデータに対する強力な分析手法として、マイクロシミュレーションを取り上げ、21世紀縦断調査への応用の可能性と有効性を検討するとともに、その実施に必要な調査データに基づいた標本モデル生成、ならびに経時変化をシミュレートする基礎システムを開発した。マイクロシミュレーションは、21世紀縦断調査の主要なテーマである結婚・出生・子育てなどの発生メカニズムと決定要因の解明や、制度・施策効果の評価を行う有力な手法となるほか、脱落をはじめとするパネル調査特有の統計分析上の困難に対して、さまざまな条件下におけるそれら統計手法の妥当性や精度を検証する手段を与える。実際、諸外国においては、社会政策、税制等の評価や検討のためにパネル調査を基にしたマイクロシミュレーション分析が盛んに行われており、わが国においても今後必ず必要となる技術である。本システムは、パネルデータの管理情報を基に、シミュレーション分析に必要な標本モデルをシミュレーション言語（現行ではC++）と連携しながら自動的に生成するシステムである。システムは、本事業で構築を行ったデータマネジメントシステムの一環として開発されており、統合的に扱うことができる。本システムによ

れば、縦断調査データに即した各種マイクロシミュレーション分析を比較的簡単に展開することができるが、本事業ではその基本機能を実現することができた。

## 2 パネル調査の統計分析モデル

### (1) パネル調査の統計分析モデル：共分散構造分析：(McArdle J. John and Fumiaki Hamagami, 2006)レビュー

本事業では、パネル調査(縦断調査)に用いるべき統計手法のレビューを行なっている。ここでは共分散構造分析をとりあげ、パネルデータを用いた場合のモデルとして、2時点における構造方程式モデル(two-occasion longitudinal data with SEM)、欠損値を含んだ不完全なパネルデータ(unbalanced panel data)を用いる場合の対処法やモデリング、完全なパネルデータ(balanced panel data)を用いた場合の推定値と不完全なパネルデータを用いた場合の推定値、欠損値を含まないデータのみでの推定値の差を補完するための手法、カテゴリカル変数を用いたモデルについて、2値変数を連続変数として変換するテトラコリック相関(tetrachoric correlation)を用いた場合のモデルについてまとめた。

### (2) パネル調査の統計分析モデル：マルチレベルモデルと適応例

ここでは統計分析手法としてマルチレベルモデルの特性を調べ、実際に成年者縦断調査の結婚意欲の地域差の分析に応用を試みた。マルチレベルモデルは、ミクロ水準であるミクロデータ(個票データ)にマクロ水準である所属集団などの「階層的にネストされたデータ」(Kreft and Leeuw 1998, 小野寺編訳 2006)を組み込んで分析するモデルである。イベントヒストリー分析や共分散構造分析において用いることが可能である。これを成年者縦断調査の結婚意欲に適用した結果について見ると、男女別分析の女性において、ランダム効果の

地位差の変動が若干みられた。その他、必ずしも地域(マクロ)レベルの効果が明瞭な結果とはならなかったが、縦断調査データに対するマルチレベルモデルによる分析手順が明らかとなった。今後、同調査のさまざまなテーマに対して、本手法を適用し、地域レベルの効果の有無、大小を確認できるようにになったことの意義は大きい。

### 3 中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討

#### (1) 中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討

本研究では、中高年縦断調査の標本設計について整理を行うとともに、標本の代表性の問題に関連し、サンプリングデザインの考慮が分析に与える影響等に関する問題点の例に関して考察を行った。有限母集団からの標本に関するカイ二乗検定の一般論について、代表的な研究のひとつである Holt et al. (1980) に沿ってレビューした。また、母集団が既知の場合の単純な数値例として、カテゴリーの数  $k=4$  とし、母集団が二つの層からなる場合を考え、この母集団から層化無作為法により標本抽出を行い、いくつかのケースを用いて Holt et al. (1980) 等で提唱された検定統計量を算定し、理論値と比較した。しかし、今回の数値シミュレーションでは母集団が既知であることから、 $V$  を求めることができたが、実際の標本調査では、標本からの推定値  $\hat{V}$  に基づいて検定を行う必要性などが指摘された。また、今回のシミュレーションでは集落抽出の考慮は行わなかったが、実際の中高年縦断調査においてはこの考慮も必要となることから、今後、より実際の標本抽出に近い形でのシミュレーションの実行とともに、実データによる検証の必要性が明らかになった。

#### (2) 中高年縦断調査における標本設計と分

#### 析方法の検討(2)

上記の研究では、中高年縦断調査の標本設計について整理を行うとともに、標本の代表性の問題に関連してサンプリングデザインの考慮が与える影響等に関する問題点の例に、シミュレーションによって考察を行った。その際、母集団の分散・共分散行列を直接求めて検定を行ったが、実際の調査では標本からの推定値に基づいて検定を行う必要がある。また、昨年度は集落抽出の考慮は行わなかった。そこで、本年度においては、実際の中高年縦断調査のデータを用い、集落抽出法など実際の標本抽出法を考慮し、標本からの分散・共分散行列の推定を行った上で、カイ二乗検定を行い、統計量の分布について考察を行った。その結果、年齢分布の適合度に関するカイ二乗検定については、中高年縦断調査においてサンプルを無限母集団からの単純無作為標本とみなした場合においても、一般的な検定統計量の分布と理論的なカイ二乗分布との乖離は、それほど大きなものではないということが観察された。しかし、これらの結果に関わらず、検定統計量の小さな違いが重要なケースなどにおいては、実際と理論的分布の乖離の影響が無視できない場合もあるだろう。その際には、本研究で行った有限母集団からの標本抽出と考えた検定統計量を用いた検討を行うことが望ましい。また統計的推定においては推定方法に見合った検定統計量を用いることが求められる。中高年縦断調査はまだデータ蓄積十分でないが、その政策に利用の重要性を考えると、今後データが蓄積された状態を想定した分析手法を予め研究しておくことが望ましい。

### 4 第1回～第4回 21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向

本事業では、一貫してパネルデータの短所であり、特徴でもある標本脱落の問題に取り組んできている。

## (1) 第1回～第4回出生児縦断調査の脱落・移動の動向

この研究では、第4回までの出生児縦断調査の脱落・移動の動向について確認した。脱落と移動に加え、復活サンプルについても考慮した。第3回までの分析で何らかの有意差があった項目について第1回調査に回答した全サンプル（脱落なしで全員が継続回答した場合という「理想」のサンプル）と、実際に第4回調査まで継続回答したサンプルとで、第1回調査の諸変数の値を比較した。また、同じく、第1回調査全サンプルと、途中脱落して復活した人も含めて第4回に回答した全サンプルとを比較した。

## (2) 第1回～第5回出生児縦断調査の脱落・移動の動向

第5回までのデータ蓄積が進んだことから、その脱落の総括的な分析を行い、報告した。その結果を見ると、第1回調査の回答者のうち、第5回調査に回答した人は84.7%である。また、全体の80.2%は第1-5回全てに回答しており、途中で抜けた回があるが第5回は回答している人が全体の4.5%である。また、脱落と関係の深い居住地の移動であるが、居住自治体の変化は、毎年1割弱程度見られ、第1回から第5回の間で1度でも移動をしたケースは、第1回回答者全員の中では22.3%、第1-5回すべてに答えた人の中では19.7%にのぼった。

また、脱落の影響を見るために第1回調査に回答した全サンプルと、脱落せずに実際に第5回調査まで継続回答したサンプルとで、第1回調査の諸変数の値を比較し、また、同じく、第1回調査全サンプルと、途中脱落して復活した人も含めて第5回に回答した全サンプルとを比較した結果、第5回の実際のサンプルは、第1回全サンプルと比べた差が、ほぼどの項目でも第4回目より大きくなっており、偏りが0.1%水準で有意になった項目が多かった。また、各

項目の傾向は、復活者を含んだ場合も含まない場合もほぼ同じだが、復活者が含まれている方が、高い有意水準で理想サンプルから乖離している項目が多い。復活する人は、一定の傾向を持っている可能性がある。

脱落対策と復活回答促進の重要性と、分析・政策的応用の際に脱落の特徴に留意する必要性がうかがえる。今後も脱落傾向の観察を続けることで、本調査へのフィードバックとともに、類似調査の企画の際には積極的に脱落対策を講じるための資料とすることが重要であろう。

## 分析事例

### 5 子供の成長パターンの測定

#### (1) 出生児縦断調査に基づく子供の成長パターンの測定

出生児縦断調査を用いて新生児の生育（身長・体重）を時間とともに追い、子供の成長のパターンが個人の初期条件（出生時の体重・身長など）、その後の条件（養育費）や個人差（男女、生年月）などによってどのように違ってくるかを分析した。子供は一般的にどのような成長パターンに従うか、成長は身体の初期条件、遺伝子的要因と後天的な栄養や環境などのうち、どの因子にどの程度影響されるか。また、妊娠中、出生後の生育環境への配慮では何が大切か、幼児期の身長と知能は関係があるか、あるいは出生後に支払われる保育料と身体成長には関係があるか。本研究は、これらの疑問に答えるための分析を順次行って行く。

#### (2) 出生児縦断調査に基づく子供の成長パターンの測定（II）

本論では、新生児の生育（身長・体重）を時間とともに追い、子供の成長のパターンが個人の初期条件（出生時の体重・身長など）、その後の条件（養育費）や個人差（男女、生年月）などによってどのように違ってくるかを分析した。パネルデータの特徴

を生かして推定するとほとんどの場合、固定効果推定が選択されることがわかり、産まれた時の初期値の違いだけではなく、親からの遺伝情報や経済状態も影響を与えていることが推測された。また、体重に関しては養育費が正の効果を持つのに対して、身長は養育費とは無関係に決まってくるものが観察された。児童の体位とその要因との関係については、さらに情報を蓄積して、分析することが必要である。

## 6 結婚と出生に関する分析

### (1) 成年者縦断調査を用いた初婚の要因分析：ネステッド・ロジットモデルによる初婚と脱落の競合ハザード分析

標本の脱落は多変量解析による回帰係数の推定には有意な影響を与えないとされるが、使用する分析手法や従属変数によっては、分析の妥当性を左右する重要な問題となりうる。脱落を扱う最も一般的な方法はセンサリング（観察打ち切り例）として扱うことであるが、対象とするイベントとが脱落と独立でない場合、これはパラメーター推定にバイアスをもたらす。本研究では、離散時間ロジットモデルを用いた初婚の要因分析で、脱落がパラメーター推定に与える影響について調べる。すなわち、1) 脱落をセンサリングとして扱い、通常の離散時間ロジットモデルを行った場合と、2) 脱落を初婚に競合するイベントとして扱い、双方のパラメーターを同時推定する場合で、初婚要因のパラメーターを比較する。なお、後者のモデルには離散時間ネステッド・ロジットモデルを適用する。

分析の結果、脱落を右センサリングとして取り扱う離散時間ロジットモデルでは、係数の推定において重大なバイアスが生じており、分析の妥当性が著しく損なわれる恐れがあることが明らかとなった。それは、初婚と脱落が独立には生起していないことが理由であって、女性では結婚は転居を伴

うことが多く、夫や夫の家族（の影響）による調査拒否などがあることが指摘されている。ネステッド・ロジットモデルを用いた競合リスク分析では、初婚と脱落の非観察要因の相関を統制した上で、パラメーター推定を行うことが可能である。

ただし、それは長期的にみた場合、脱落により生じる諸問題の解決には繋がらない。成年者調査で初婚と脱落が独立ではない一因として、第1回調査以降に転出したサンプルに対しては、郵送法による調査に切替えている点が指摘できる。一般に郵送法による回答率は、留置き調査と比べて低い。成年者縦断調査のデータの代表性を維持し、様々な政策的課題に対応した分析を行っていく上では、転居者に対するフォローアップを充実させて、移動による脱落を減少させていくことが肝要である。

### (2) 1990年代以降における第1子出生の傾向と要因：第2回成年者縦断調査を用いた分析

近年における夫婦出生力の低下は、結婚すれば夫婦は平均して2人以上の子どもを生むという2子規範の崩壊を示唆するものである。したがって、このような夫婦の産み方の変化が、どのような構造の下に生起しているのかを明らかにすることは、今後の出生力変動を見極める上で重要な課題である。本稿では、「21世紀成年者縦断調査」の第2回調査のデータを用いて、わが国の1990年代以降における第1子出生の傾向と要因に関する分析を行った。特に、晩婚化、高学歴化、雇用の非正規化、若者の失業、そして有配偶女性の雇用労働力化といった変化が、1990年代以降における第1子出生のタイミングにどのような影響を与えているのかに焦点を当てた。

分析の結果、第1子出生年齢の遅れである晩産化は、男女ともに1965-84年出生コーホートを通じて進行していることが明

らかとなった。なかでも、高学歴女性の晩産化が著しく、無子割合の上昇に繋がる可能性が示唆された。男女ともに正社員と比べて、非正社員において晩産傾向がみられる。この傾向はとくに男性において顕著である。

また、夫婦に限定して分析を行ったところ、1)婚前妊娠による出生が、低年齢、低学歴層、そして近年の結婚コーホートにおいて生じしやすいこと、2)結婚年齢の上昇が夫婦の第1子出生確率の低下に与える影響は小さいこと、3)高学歴女性の第1子出生確率は結婚5年目以降においてキャッチ・アップする傾向があること、4)妻の就業は第1子出生を遅らせる主要な要因であること、5)妻の未婚時における失業経験は結婚から第1子出生までを遅らせることなどが明らかとなった。

### (3) 出生意欲と出生行動の関連に関する基礎研究

希望子ども数はどのくらい実現するのかという問いに答えるためには、同一調査対象を継続的に追いかける縦断調査を実施し、データを蓄積する必要がある。希望子ども数の実現度合いや、それに関連する要因を明らかにすることを目的とし、このテーマに関わる先行研究のレビューと、詳細な分析に備えたデータベース構築作業を行った結果、日本のパネルデータにもとづく研究はデータの収集が大きく遅れてきたこともあり、希望子ども数の実現割合や、将来出生率推計への応用といった研究はほとんど行われてこなかった。前述したとおり、2002年から全国的な大規模縦断調査が実施され始めたところであり、このテーマに関する日本の研究の蓄積はこれからというところであることが確認され、本データを用いての研究の重要性が明らかになった。しかしながら、成年者縦断調査を用いてこの分析を行うためには、目的外申請によつ

て利用可能となったデータをそのまま使うことは不可能であったため、これまでの調査のデータをすべて含む縦断調査データセットの構築方法を考えていく必要性が明らかになった。

### (4) 有配偶女性の出生意欲と出生行動

本事例研究では、出生意欲の変化について分析するため、第1回～第4回成年者縦断調査の3年間の出生有無と出生意欲の関連を中心に分析を行った。出生意欲を測る変数として希望子ども数と追加出生意欲の度合いの2つを取り上げ、それらの経年変化や3年間の出生有無との関連を観察した。

その結果、希望子ども数の変化について、(1)希望子ども数によって、その意識の安定性が異なること(希望2人、3人安定、希望0人、1人で不安定)、(2)夫婦の意見について、当初異なっているものの、その後の調整がなされること、(3)観察期間に出生があった場合に、第1回～4回の希望子ども数減少の割合が多いこと、がわかった。

追加出生意欲について見ると、追加の子どもを持ちたい気持ちが強いほど、その後3年間で実際に出産した割合が高かった。夫婦の意欲組合せ別に見ると、妻の意向の方がその後の出生に影響していた。また「どちらでもよい」という態度の場合は、相手の意欲につられる傾向もみられた。

さらに、30歳代以降で妻の年齢が高くなるほど「ほしい」人のうち「出生あり」の割合が低い傾向があり、同居期間が長いほど、パリティが高いほど、この不一致度が高かった。また、学歴が高いほど、無業の妻ほど不一致度は低く、有業の妻の間では大企業の妻や専門的・技術的職業の妻で不一致度が低い傾向が見られた。

出生意欲と実際の出生行動の関係に関して、妻の年齢、職業によって希望の実現の難易が存在することが示唆される結果であった。しかし、3年の観察期間は十分では

なく、パネル調査データを用いた出生意欲と出生行動の分析が多数行われている諸外国では、短期分析でも少なくとも5年程度の期間を観察しており、多くの分析で完結出生児数が対象となっている。本縦断調査においても分析を続ける必要があるだろう。

#### (5) リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における出生児縦断調査の利用可能性について

出産・子育てについて様々な切り口がある中で、リプロダクティブ・ヘルスという側面に着目した。21世紀出生児縦断調査を活用することによって、わが国の少子化の背景にあるリプロダクティブ・ヘルスに関わる課題を明らかにし、行政の取り組みを評価する可能性をさぐった。リプロダクティブ・ヘルスの評価に関連すると思われる諸条件について、データを変数化し、分布や他のリスク条件との関連をクロス集計で示すことを試みた。21世紀出生児縦断調査は大規模標本であることから、通常の標本調査では分析対象から漏れやすい母子の健康・福祉を損ないやすい環境にある層についても、子育ての実態を継続的に観察することができるが、本研究ではこうしたリスク行動の発生率と、関連の深い諸条件の特定を試み、単変量分析では所得と出生年齢や両親の喫煙とに関係があること、婚外出生児の場合に脱落が多いことなどが示唆された。

## 7 妻の就業

### (1) 出産後の就業復帰タイミングの都市規模による違いの予備的分析

女性たちは出産後、いつ頃仕事に復帰するのだろうか。その際の条件は、全国一律に扱えるだろうかという問いに対し、第4回（出生3年半後）までの21世紀出生児縦断調査のデータの蓄積を利用して、就業時期の違いを取り入れるとともに、都市規模差の視点についてクロス集計を重ね、次年

度の分析への準備とした。具体的には、再就労タイミングの属性別の比較（母親の職業、学歴、他の子どもとの関係、世帯構成・保育者、夫の収入）、都市規模による比較、都市規模による就労タイミングのクロス表に、各属性をかけての三重クロス集計による比較を行った。

「再就労タイミング」を、再就労時の住所地の都市規模毎にクロス集計すると、6ヶ月から3歳半のどの時期についても、仕事に戻った人の割合は、政令指定都市<その他の市<町村（=郡部）となっている。つまり、3歳半までに仕事に戻る割合は、都市規模が小さい方が高く、またその時期も早い。都市規模が再就労タイミングに与える効果は、それぞれの属性単独でも、いくつかの属性の複合でも消えないと考えられる。

上記カテゴリーから「3歳半時も無職」を除いた場合、即ち現在就労復帰している人のみで、都市規模の効果を検討してみた。やはり、有意水準0.1%で、都市規模による差が見られた。即ち、都市規模が小さいほど6ヶ月時に就労している比率が高く、3歳半時に初めて就労復帰する率は低いことが確認された。

### (2) 出産後再就労のタイミングと促進要因のイベントヒストリー分析

出産・子育てと就労の関連性においては、出生児調査の対象の子どもを出産後、女性たちがいつ頃仕事に復帰するのか、またどのような属性によって再就労の早さに違いが出るのか、また属性による差の構造は、都市規模によって違うのかを検証した。

出生児縦断調査の第1-5回目のデータを用いて、対象児を出産後に $t$ 時点で再就労していない人が、 $t+1$ 時点で再就労している状態に移行する確率（のロジット）を求め、移行に影響を与えている要素を検証した。はじめにカプラン・マイヤー法により、



累積生存確率（再就労しない確率）を、属性グループごとに比較し、続いて離散時間ロジットモデルによる分析を行った。各回の変化を追える「再就労時／センサー時の都市規模」「三世代家族比率」「ひとり親家族比率」「子どもが増えたか」「ふだんの保育者に祖父母が含まれるか」「きょうだい数」「父の収入5分位」は、時間依存変数に組替えた。また出産1年前に有職か無職かの対比の効果が非常に強いため、有職の場合のみに限った分析も行った。

出産後の再就労の分析では出産から4年6ヶ月後までに6割以上の母親が再就労し、出産1年前に職についていた場合は、子どもが1歳6ヶ月の時点で約5割が再就労している。再就労率の違いは出産1年前の従業上の地位の差で大きく表れ、無職だった人は、子が4歳6ヶ月になっても、6割は一度も職に就いていない。常勤だった人は1歳6ヶ月の時点で5割以上が再就労する。都市規模によっても違いが見られ、町村（郡部）の復帰が一番多く、時期も早い。母親が第1子を30歳以上になってから持った場合、1年6ヶ月以降の復帰のペースは遅く、全体でも再就労率は最も低い。子どもの祖父母の手助けがある場合は、三世代世帯であることを上回るペースで再就労に移行している。父親の収入については、低位であるほど再就労が多くなる傾向がみられた。

イベントヒストリー分析によると再就労の発生のハザード率が高いのは、出産1年前に有職である場合の諸変数である。祖父母が普段の保育に関わっていることも、次の時点での再就労確率を押し上げている。三世代世帯であることは、有意な効果を示さない、高校卒業と比べ、四大・大学院卒であることは、有意な効果を持たない、父親の収入が高ければ再就労確率は下がり、ひとり親ならば確率は上がる。都市規模は、

小さいほど再就労確率が上がっている。都市の規模によって属性の効果が違うかも確かめた結果、全体と同じ傾向のものが多いが、三世代世帯の効果は、都市規模によって全く違う方向に働く。13大都市では再就労を有意に抑制している。普段の保育に祖父母が関わることは、どの都市規模でも再就労確率を大きく上げている。出産1年前に有職の場合のみに限ってみると、常勤であった場合と比較して、パートの復帰の確率は大きく下がる。父収入は、全体と同じく多いほど有意に再就労確率を下げている。

負担に思うことや悩みがあるかどうかでは、母親の就業形態にかかわらず8割が感じており、ほとんど差がない。時間不足感・精神的余裕の不足感は常勤層、一時保育の制度不足感は専業主婦、経済的負担感は、パート・アルバイト層で強くなっている。変化の分析結果を一部挙げると、「自分の自由な時間が持てない」は、第1回～第2回家事（専業）、勤め（常勤）、勤め（パート・アルバイト）それぞれ上昇傾向をみせたが、第4回以降、家事、勤め（パート）は減少、一方、勤め（常勤）は高水準で推移している。「子育てによる身体の疲れが大きい」については、第1回～第3回で、家事が勤め（常勤）、勤め（パート）を上回っている。

年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で8割、年収200～399万円が6割と大半をしめていた。しかしながら、経済的負担感が最も高いのは、必ずしも年収200万円未満ではない。年収400～599万円の層が最も高く、続いて200～399万円の層が続く。さらに、経済的負担感と実態の費用負担の規定要因を検討した結果、所得に子育て費用が占める割合が30%以上に有意な正の関連がみられた諸変数のなかで、オッズ比が1.5をこえていたのが、ひとり親世帯（別居、死別、離別）、収入400万円未満、習い事あ

りであった。また、経済的負担感（意識面）に有意な正の関連がみられた諸変数は子どもが病気がち、母親が仕事を探している、保育料が負担の場合であった。さらに、母親が専業主婦の場合は負の関連が見られた。

出産1年前に職をもっていると、出産後の再就労確率は大きく上がること、女性が出産後に再就労するために、祖父母（女性の親・義親）のサポートが大きな効果を持つという結果が大きな知見である。2000年以降の出産は、対象児が第1子の場合と考えられ、母親の年齢層は多様であるため、母親のライフコースの中での出産時期の位置を分かりやすく指標化するために、変数を工夫する必要がある。

## 8 家事と育児

### (1) 成年者縦断調査を用いた家事・育児時間に関する分析に向けて

本研究は、21世紀成年者縦断調査データを用いて、家事・育児時間に関する総合的な分析を行うことを目的とする。今年度はその準備として、家事・育児時間に関する予備的研究を行った。具体的には、婚姻状況別に、出生年・就業状況・親との同別居・子どもの有無等による家事・育児時間の集計結果と次元配置分析、夫婦の家事・育児時間の規定要因の分析、夫婦の家事・育児時間の変化の規定要因の分析、夫婦の出生と家事・育児時間の関連に関する分析を行った。

家事・育児時間の総合的な分析に向けた準備として、家事に関する研究を扱う文献整理を開始し、いくつかの分析を試みて、家事時間は、親の同別居、仕事時間等に関わりがあることを示した。出生行動との関連の分析の試みとして行った、第2回と第3回の間での出生の有無を被説明変数としたロジスティック回帰分析の結果からは、第1回目の時の子ども数が多いことは、2、

3回間での出生の発生を抑え、第1回での夫の家事・育児時間が長いことは、出生を促し、第1回から第2回にかけて、夫に対する妻の家事・育児時間が増加していることは、出生の発生を抑えていることがわかった。今後さらに分析を極め、慎重に確認する必要があるが、他の要因をコントロールしても、夫の家事遂行が、夫婦の出生に結びついている可能性を示唆しているといえよう。

### (2) 出生児縦断調査の回答者・保育担当者の概要-第3回・第4回を中心に

本研究は、先行研究において実施した出生児縦断調査における保育担当者の意識分析を、同調査の第3回、第4回調査の結果を中心に補足するものである。本研究では(1)「21世紀出生児縦断調査」の第3回、第4回調査における回答者と保育担当者の関係を概観し、第1回から第4回までの回答者およびふだんの保育担当者が母親であるケースの数の推移を見た。その上で、(2)第3回、第4回調査において、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースと全ケースの比較を行った。(3)最後に、分析事例として、意識関連項目の中でも特に回答者の属性や子どもとのかかわりに大きく影響されると思われる、育児の負担感に関する設問について、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースに限定して規定要因の分析を行った後、第4回調査を例に「負担感」のタイプを析出し、各タイプの負担感を表明しやすい層を特定することを試みた。

第1回から第4回までの回答者およびふだんの保育担当者が母親であるケースの数の推移を見た結果、回答者と保育者の分析の結果、仮に厳密に回答者や保育担当者を母親に限定して意識関連項目を分析しようとした場合、回ごとに独立に分析する場合でも15%、プールデータを用いようとした

場合は、最大で3割近いケースが損なわれることになることがわかった。次に、第3回、第4回調査において、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースと全ケースの比較を行った。子育ての負担感の規定要因の分析においては、回答者＝保育者＝母のケースとそれ以外のケースを比較したとき、回答者＝保育者＝母の方が選びやすい項目は、「子育てによる身体の疲れが大きい」「自分の自由な時間が持てない」「配偶者が育児に参加してくれない」「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」「子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない」「子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない」「子どもが言うことを聞かない」「しつけのしかたがわからない」「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」である。逆に、回答者＝保育者＝母のケースが選びにくいのは、「子育てで出費がかさむ」「夫婦で楽しむ時間がない」「子どもが病気がちである」「子どもが急病の時診てくれる医者が近くにいない」「子どもの成長の度合いが気になる」である（「しつけのしかたが家族内で一致していない」も第4回のみ含まれる。）当該設問の詳細な分析を行う場合は、このようなゆがみを考慮に入れる必要がある。最後に、分析事例として、意識関連項目の中でも特に回答者の属性や子どもとのかかわりに大きく影響されると思われる、育児の負担感に関する設問について、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースに限定して規定要因の分析を行った後、第4回調査を例に「負担感」のタイプを析出し、各タイプの負担感を表明しやすい層を特定することを試みた結果、「負担感」のタイプを析出する分析では、3つのタイプが確認され、子育て負担感の中にもバリエーションがあることがわかった。第1の「自己の

自由の喪失に関する負担感」は、子どもの数も少なく、子育てに関する社会的ネットワークも充実しているが、母親の年齢が高く職業を持っている場合に、強く感じる負担感である。それに対して、第2の「子育ての基準未確立に伴う負担感」は、多胎児という特殊ケースの場合や、専業主婦層で、父親の手助けはあるものの、祖父母との同居による援助が受けにくく、悩みの相談者もいない場合に、強く感じる負担感であると言える。第3の「家族の協力体制に関する負担感」は、多胎児の場合や、母親が若く、他の子どももおらず、育児経験が少なく、かつ、専業主婦であり、父親や同居祖父母の援助が受けられる一方、それらの人々と齟齬があった場合に悩みを相談できる人がいない場合に、強く感じる負担感である。

### (3) 何への〈不安／悩み／負担〉なのか？：育児不安の再検討

平成16年度少子化社会白書等において、第2回出生児調査から指摘された育児不安の結果が、同様に第4回出生児調査でもあてはまるのか、子育てをめぐる母親の心理を分析することを通じて、「育児不安」「育児負担」「育児の悩み」と括られることにより具体的な意味を探った。まず、第4回調査でも、専業主婦は就業する母親よりも育児不安が高いのか否かを検討し、次に、育児に関連して、何への〈不安／負担／悩み〉なのか、より具体的な意味を探った。最後に本分析の含意と次年度の課題をまとめた。

専業主婦は就業する母親よりも育児不安が高いのか否かをさぐる分析を行った結果、第4回調査からは、「専業主婦の方が就業する母親より育児負担感が高い」というよりはむしろ、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層の間で、育児をめぐる否定的な心理のあらわれ方が異なる、ということが

確認された。特に、専業主婦では一時保育の制度不足感、常勤層では時間や精神的余裕の不足感、パート・アルバイト層では経済的負担感の高さや配偶者の育児参加不測が特徴として浮かび上がってきた。

#### (4) 専業主婦は仕事を持つ母親よりも育児不安・ストレスが高いのか？：育児不安論・再考

現代の日本の母親が、育児に関して、不安・負担・ストレス等を抱えていることは、もはや通説となっており、既存調査からも、「専業主婦の方が就業女性よりも育児不安が高い」とが指摘され、「育児不安」「育児負担」「育児ストレス」が社会問題となっている。「母親の就業別に負担感をみた結果、職に就いている場合よりも「無職」(専業主婦)の方が割合が高い」(第2回調査より)ということが、第5回出生児調査でもあてはまるだろうか。本研究では、第2回出生児調査から指摘された育児不安の結果が、同様に第5回出生児調査でもあてはまるのか、その変化の様相もあわせて分析することを通じて、育児負担の現状をより具体的に探してみたい。何への〈不安/負担/悩み〉なのか、より具体的な意味を探してみた。

第5回までの出生児調査をもとにすると、「専業主婦が就業する母親よりも育児不安が高い」とはいえない。むしろ、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層の間で、育児をめぐる否定的な心理のあらわれ方が異なっている、といいかえた方が実態を正しく捉えている。また、就業別にみると、精神的余裕の不足感は、時間的不足感は常勤層で高い傾向にある。また、制度の不足感(預け先)は家事層が高い。そして経済的負担感はパート層で一定水準の高さを保っている。精神的余裕の不足感(「目が離せないので気が休まらない」)は、年収200万円未満でもっとも高く、所得がさがるほど負担

感が高い。他の精神的余裕の不足感(「気持ちに余裕を持って子どもに接することができない」)も、年収200~399万円未満の層で最も高く出ている。さらに、国籍別にみると、中国人の母親の育児不安感が高く出ている点も特徴的である。

今後、「専業主婦か、働いているか」という視点からの育児不安論を超え、所得や国籍も含め、母親の多様な側面、多様な状況に即した育児不安の議論が必要である。そして、子育て中の女性の子育て支援ニーズも、「専業主婦か、働いているか」という二分法よりはむしろ、就業別、所得別、国籍別といった側面から、そのニーズを把握し、政策対応を見直していくことが重要だと考える。

#### (5) 「出生児縦断調査」による子ども観の分析に向けて—「どのような子に育てて欲しいか」の分類および規定要因分析

子育ての経験や意識にかかわる問題については、まず、子育て負担感に注目し、専業主婦は仕事を持つ母親よりも育児不安・ストレスが高いと既存調査で指摘されているのを受け、その検証を試みた(②「専業主婦は仕事を持つ母親よりも育児不安・ストレスが高いのか？：育児不安論・再考」)。次に、やはり政策上重視されている子育ての経済的負担について、負担感と実際の子育て費用を系統的に検証することを目指した(「③経済的負担感の脱階層志向と出発点の不平等」)。また負担感のみでなく、どのような子どもに育ててほしいのかという「子ども観」についても、どのような家族がどのような子ども観をもっているのか、それが育児行動等とどう関係しているかを確認し、既存の子ども観研究の中に位置づけることを目指し、基礎となる分析を行った。

まず関連項目を類型化し、就業別に上位項目を調べ、子どもが6ヶ月から4歳半と